



感染者の動向

累計感染者数	722,832人
--------	----------

累計死亡者数	新規感染の傾向
--------	---------

31,474 人	ノ前日比で減少
----------	---------

※出所：オックスフォード大学（9月22日時点）



行動・活動制限

活動制限	あり ※緩和傾向
------	----------

実施主体

ペルー政府、各州政府

具体的制限

- 一部の地域と年齢層の限定的な強制外出規制。
- 戒厳令（一部の地域（月から土午後8時～午前4時）以外は全日午後10時～午前4時）。日曜日は全国共通で終日戒厳令。
- 自家用車は運転手以外は2人まで乗車可能。

日本人学校

リマ日本人学校は再開の目途立たず。主要5教科のみでオンラインでの授業を実施中。校長含む新任教員が未渡航。



空港再開／直行便

空港	稼働中
----	-----

日本からの直行便

メキシコ、米国経由（チャーター機要手配）の他、KLM、IBERIA、AIR FRANCE、AIR EUが欧州への週1便のチャーター機を就航中。



日本人に対する入国制限

日本人の入国	不可
--------	----

外務省渡航情報

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）

制限措置概要

3月17日から陸空海河川の国境を封鎖し、人道支援目的、または経済活動再開に貢献するとおもわれる業務以外の人の入国は禁止されている。

※出所：外務省



経済活動再開の状況

経済活動制限

主要規制・制限

- 4月29日に「経済活動再開のための多部門ワーキンググループ」を設置。
- 5月2日に4段階での経済活動の再開を発表。第1段階は5月中旬に27業種で実施。
- 6月4日に第2段階を発表。農業、鉱業（中規模以下）、商業集合体分野が対象に入る。同月18日に対象拡大。ショッピングセンター、デパートなども条件付きで6月22日再開。
- 7月1日より第3段階が開始。人の国内移動サービスやレストランなど多くのサービス業、製造業、商業、が再開（経済の96%が稼働予定）。
- 保健省に「職場におけるCOVID-19モニタリング・予防・健康管理計画」を提出し、事業毎の所管省庁の防疫プロトコルを厳守する必要がある。
- 7月23日より労働監督庁（SUNAFIL）によるウェブ形式でのコンプライアンスチェックを実施（第1、第2計画再開企業）。

再開基準

- 職場復帰が認められない従業員：65歳以上、高血圧症、重度循環器系疾患、癌疾患、慢性糖尿病疾患、肥満度BMI40以上、中度また重度喘息疾患、慢性呼吸器疾患、透析治療中の慢性腎不全疾患、免疫抑制剤治療中。
- 上記の認められない従業員が自ら出勤を望む場合は、労働雇用社会規定省指定の宣誓供述書を提出する必要がある。
- 職場のリスク度に合わせて、防疫体制と装備のプロトコルを厳守（医師や看護師の配置、マスク、シールド、ゴーグルなど）。

現地産業・企業の動き

- 経済活動再開計画第3段階始動により、経済の96%が再稼働中。
- 経済活動再開計画第4段階（最終）を検討中。

リマ 事務所長
設楽 隆裕

経済再開に大きく舵を切るが、感染の歯止めがかからない

3月16日から発令された緊急事態宣言が7回目の延長により8月31日まで継続中。政府は7月から経済活動再開に大きく舵を切ったが、そのため感染者数の増加は、歯止めがかからず、医療体制も限界に達している。ICU床が圧倒的に少ないのが最大の懸念だが、貧困層にとっては経済再開への待ちは無く、板挟み状態が続いている。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

- 7月1日から経済再開活動の第3段階が開始。殆どの製造業、商業、サービス業が再開を許される。再開条件には、保健省の防疫ガイドラインと所管省庁の防疫プロトコルを加味した事業再開計画書の提出が必要。
- 商社は感染ピークが見えない中、従業員が感染するリスクを負ってまでの出社を強いる企業は少ない。自宅または日本からのテレワークを中心に業務を継続している。
- 一方で一部のメーカーはECコマース形式での販売活動を開始。自動車は自社プラットフォームを新たに構築。食品メーカーは既存の他社プラットフォームを活用。
- 現地工場を有する企業の多くは稼働を再開。ただし感染率が高い地域での未だ見合わせ中。
- 駐在員全員を一時的にチャーター機で退避させる企業が相次いでいる。8月24日現在で、三水会会員および常同家族の在留人数は84名（駐在員60・家族24）。

サプライチェーン、物流への影響

- ペルー通商観光省は貿易の継続を保障している。緊急事態宣言発令直後は通関業務の混乱が見受けられたが、現在は通常状態に戻っている。
- 経済再開計画の第3フェーズにより、大方の物流サービスが再開する。
- 陸空海河川の国境封鎖は継続されているため、国際航空便減少で同航空輸送の運賃上昇。

現在抱える課題、懸念

- 医療体制の崩壊懸念（全国規模での人工呼吸器を完備したICU床不足（1686床のうち利用可能は160床（8/27現在）））。
- 治安の悪化懸念。経済活動再開計画前の犯罪件数は外出規制や戒厳令の効果もあり、80%減少したと言われているが、経済活動再開計画後は、徐々に増加し7月時点では既にパンデミック前の状況にある。
- 国外退避の選択肢が少ないことへの懸念。国境封鎖により、日本への帰国便は人道支援目的でのチャーター機を手配するか、週1の欧州行き4社の定期便しかないため、即日の退避が不可能。また、国際便の再開（国境封鎖解除）について運輸通信相は感染動向次第との見解を示している。一時退避中の駐在員を帰任させるタイミングを各社共に模索中。



現地政府の企業支援策

経済支援策

支援概要

レアクティブ・ペルー
（ペルー再始動）
計画

当面の運転資金を必要としている企業を一時的に政府保証する融資を民間金融機関を通じて低利支援する制度。同計画第2フェースも始動（更に300億ソル規模）。

FAE-MYPE（小規模
零細企業支援基金）

最大3年3万ソル/社の小規模零細企業向けの融資制度（8億ソレス/約245億円）。観光分野（FAE-TURISMO）、小農家分野（FAE-AGRO）も創設。

出所：経済財政省



ジェットロからのお知らせ

情報提供・発信

【ビジネス短信・ペルー】

[ペルーの政治経済情報をタイムリーに配信。](#)

【ペルーにおける新型コロナについて】

[発生から現在にいたるまでの経緯と経済再開計画について取りまとめ資料。](#)

ジェットロメンバーズ

ジェットロメンバーズの方に向けて、毎日、コロナ関連動向を含む海外の政治・経済の速報記事を配信中。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

お問い合わせ

ジェットロ リマ事務所

TEL : 51-1-441-5175
E-mail : LMA@jetro.go.jp

新型コロナ関連のお問い合わせ